



平成28年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 橋倉 莊六

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 087-839-5600

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	104,189	6.2	16,187	17.9	15,983	13.8	10,724	17.6
27年3月期第2四半期	98,121	13.1	13,725	33.1	14,044	33.8	9,118	23.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 9,698百万円 (15.1%) 27年3月期第2四半期 8,428百万円 (16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	84.68	
27年3月期第2四半期	71.96	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	232,856		130,251			55.6
27年3月期	223,608		122,141			54.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 129,484百万円 27年3月期 121,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期		11.00		12.00	23.00
28年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	206,000	1.0	30,000	1.8	29,800	1.8	20,000	2.6	157.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	129,500,355 株	27年3月期	129,500,355 株
28年3月期2Q	2,855,890 株	27年3月期	2,837,160 株
28年3月期2Q	126,651,538 株	27年3月期2Q	126,712,264 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直し、個人消費は総じて底堅いものの、新興国経済の減速により輸出や生産が弱含みになるなど、景気は足踏み状態になっております。米国経済は成長が持続、欧州経済は持ち直しの動き、新興国では減速の動きが強まりました。中国経済減速による影響、地政学的リスク、原油価格動向など、不透明感が増しております。

私どもの業界は、日本では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資の持ち直しにより高稼働率が継続し、料金の改善も相俟って、需要は高水準で推移しております。海外では、地域毎に需要のばらつきが見られ、欧州・アジア・中東が増加したものの、北米・中南米が減少し、全体としては若干減少となりました。

日本向け売上高は、建設用クレーン・高所作業車が増加し、508億7千8百万円（前年同期比109.5%）となりました。海外向け売上高は、大型製品の拡販とプラント・インフラ関連需要の取り込みに注力し、533億1千万円（前年同期比103.2%）となりました。この結果、総売上高は1,041億8千9百万円（前年同期比106.2%）となりました。なお、海外売上高比率は51.2%となりました。

販売価格の維持改善、原価低減や為替影響等により、営業利益は161億8千7百万円（前年同期比117.9%）、経常利益は159億8千3百万円（前年同期比113.8%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は107億2千4百万円（前年同期比117.6%）となりました。

この結果、中間期として、5年連続の増収増益となり、売上高・利益ともに過去最高を更新、初めて売上高が1,000億円を超えました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

車両搭載型クレーンの売上が若干減少したものの、建設用クレーン・高所作業車が増加し、売上高は842億4千2百万円（前年同期比111.1%）となり、営業利益は153億2千7百万円（前年同期比140.1%）となりました。

2) 欧州

欧州域内・域外の建設用クレーン売上減少により、売上高は202億5千9百万円（前年同期比84.8%）となり、営業利益は4億3百万円（前年同期比31.1%）となりました。

3) 米州

建設用クレーン需要が減少するなか、拡販と売価改善に注力し、売上高は202億8千万円（前年同期比115.9%）となり、営業利益は、15億3千1百万円（前年同期比182.5%）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が地域毎にばらつくなか、拡販に注力し、売上高は82億5百万円（前年同期比108.5%）となり、営業利益は2億4千3百万円（前年同期比79.3%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が高水準で推移するなか、拡販に注力し、248億8千4百万円（前年同期比118.2%）となりました。

海外向け売上は、大型製品の拡販とプラント・インフラ関連需要の取り込みに注力し、464億1千3百万円（前年同期比104.1%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は712億9千7百万円（前年同期比108.6%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要若干減少するなか、拡販に注力したものの、92億7千8百万円（前年同期比96.0%）となりました。

海外向け売上は、6億7千8百万円（前年同期比113.4%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は99億5千7百万円（前年同期比97.0%）となりました。

3) 高所作業車

需要が増加するなか、レンタル業界向けの拡販に注力しました。インフラ点検用途のニーズの高まりもあって、高所作業車の売上高は87億9千6百万円（前年同期比114.1%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は141億3千8百万円（前年同期比97.4%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報
資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ92億4千7百万円増加の2,328億5千6百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少10億1千万円があったものの、現金及び預金の増加93億5千1百万円やたな卸資産の増加18億2千1百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ11億3千7百万円増加の1,026億4百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少15億4千万円や未払金の減少7億2百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加21億3千6百万円や流動負債その他の増加14億4千1百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ81億1千万円増加の1,302億5千1百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少8億9千7百万円があったものの、利益剰余金の増加91億9千7百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ90億5千5百万円増加の703億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、118億1千4百万円となりました。主な要因は、減少要因としてたな卸資産の増加29億5千7百万円や法人税等の支払71億4千7百万円があったものの、増加要因として税金等調整前四半期純利益の計上159億5千9百万円や減価償却費の計上13億1千5百万円に加え、仕入債務の増加21億3千5百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、14億5百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得10億3千1百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、13億9千6百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額15億5千8百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年4月28日付けの業績予想は変更しておりません。

なお、10月以降の前提レートを120円/ドル・133円/ユーロとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,533	70,885
受取手形及び売掛金	52,328	51,318
商品及び製品	21,894	25,266
仕掛品	19,844	17,225
原材料及び貯蔵品	9,645	10,714
繰延税金資産	4,107	4,479
その他	3,371	2,575
貸倒引当金	△228	△213
流動資産合計	172,497	182,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,713	11,516
機械装置及び運搬具(純額)	3,162	3,270
土地	20,287	20,210
リース資産(純額)	508	470
建設仮勘定	658	709
その他(純額)	1,961	1,848
有形固定資産合計	38,292	38,026
無形固定資産		
投資その他の資産	1,258	1,208
投資有価証券	7,849	7,533
繰延税金資産	1,352	1,491
その他	3,322	3,252
貸倒引当金	△964	△905
投資その他の資産合計	11,560	11,370
固定資産合計	51,111	50,605
資産合計	223,608	232,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,417	36,554
短期借入金	16,083	16,005
リース債務	242	225
未払法人税等	6,670	5,130
引当金	1,784	1,798
未払金	4,498	3,795
割賦利益繰延	115	226
その他	6,019	7,461
流動負債合計	69,832	71,198
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,889	10,833
リース債務	405	352
繰延税金負債	169	152
再評価に係る繰延税金負債	2,222	2,222
退職給付に係る負債	7,423	7,315
その他	524	530
固定負債合計	31,634	31,406
負債合計	101,467	102,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,849	16,850
利益剰余金	89,513	98,710
自己株式	△2,587	△2,620
株主資本合計	116,796	125,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,391	2,164
土地再評価差額金	1,108	1,115
為替換算調整勘定	2,110	1,212
退職給付に係る調整累計額	△1,033	△969
その他の包括利益累計額合計	4,576	3,522
非支配株主持分	767	767
純資産合計	122,141	130,251
負債純資産合計	223,608	232,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	98,121	104,189
売上原価	70,104	72,533
割賦販売利益繰延前売上総利益	28,016	31,655
割賦販売未実現利益戻入額	66	91
割賦販売未実現利益繰入額	50	201
売上総利益	28,032	31,545
販売費及び一般管理費	14,307	15,358
営業利益	13,725	16,187
営業外収益		
受取利息	87	89
割賦販売受取利息	9	2
受取配当金	72	78
為替差益	459	-
その他	103	68
営業外収益合計	733	239
営業外費用		
支払利息	315	221
為替差損	-	169
その他	98	51
営業外費用合計	414	443
経常利益	14,044	15,983
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	15	13
会員権評価損	3	-
関係会社清算損	-	12
特別損失合計	18	25
税金等調整前四半期純利益	14,026	15,959
法人税、住民税及び事業税	4,740	5,669
法人税等調整額	144	△465
法人税等合計	4,885	5,203
四半期純利益	9,140	10,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,118	10,724

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	9,140	10,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△227
為替換算調整勘定	△1,038	△892
退職給付に係る調整額	63	63
その他の包括利益合計	△712	△1,057
四半期包括利益	8,428	9,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,438	9,662
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,026	15,959
減価償却費	1,213	1,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	47
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△15	110
受取利息及び受取配当金	△160	△168
割賦販売受取利息	△9	△2
支払利息	315	221
為替差損益(△は益)	△37	13
固定資産除売却損益(△は益)	14	11
売上債権の増減額(△は増加)	△989	688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,896	△2,957
仕入債務の増減額(△は減少)	7,134	2,135
その他	1,158	1,661
小計	17,767	19,008
利息及び配当金の受取額	160	168
割賦販売受取利息の受取額	8	1
利息の支払額	△290	△217
法人税等の支払額	△7,268	△7,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,377	11,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	68	△300
有形固定資産の取得による支出	△1,724	△1,031
有形固定資産の売却による収入	0	20
関係会社株式の取得による支出	-	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△250	-
その他	△354	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,260	△1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,008	332
長期借入れによる収入	760	-
長期借入金の返済による支出	△760	-
社債の発行による収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	△38	△34
自己株式の処分による収入	-	1
配当金の支払額	△1,267	△1,519
非支配株主への配当金の支払額	△18	△38
その他	△180	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,503	△1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,463	9,055
現金及び現金同等物の期首残高	48,156	61,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,619	70,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	59,602	13,859	17,244	90,707	7,414	98,121	—	98,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,250	10,037	255	26,544	147	26,692	△26,692	—
計	75,853	23,897	17,500	117,251	7,562	124,813	△26,692	98,121
セグメント利益	10,937	1,297	839	13,074	307	13,382	343	13,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間未実現利益調整額343百万円であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	62,616	13,377	20,150	96,144	8,045	104,189	—	104,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,626	6,882	130	28,638	160	28,799	△28,799	—
計	84,242	20,259	20,280	124,782	8,205	132,988	△28,799	104,189
セグメント利益	15,327	403	1,531	17,261	243	17,505	△1,317	16,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,329百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。